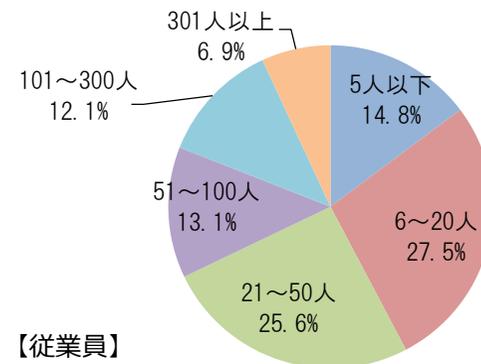
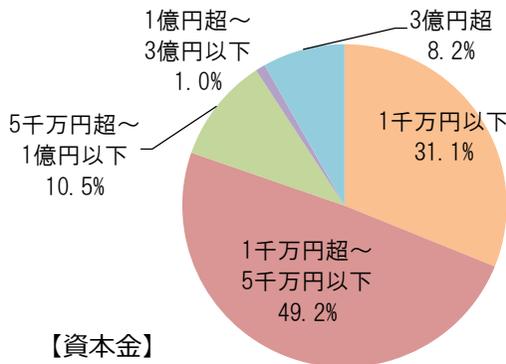
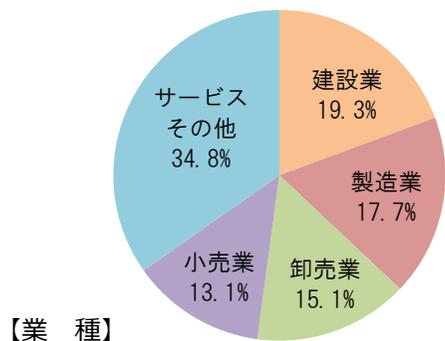


調査概要

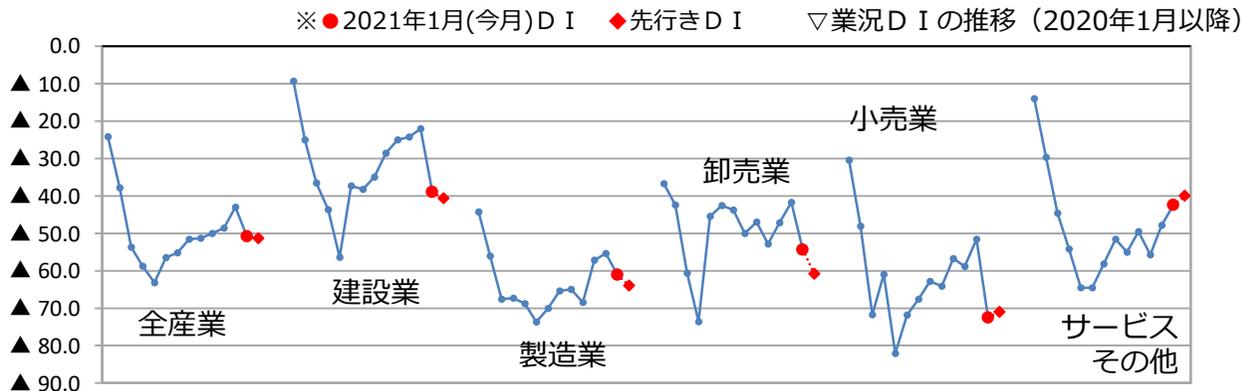
1. 調査期間 2021年1月13日(水)～2021年1月26日(火)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業546社
3. 回答状況 296社 (回答率54.2%)
4. 調査項目
 - ①1月の業況と先行き見通し
 - ②付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③付帯調査…2020年度の新卒採用動向
5. 回答企業属性



① 1月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲50.8と、7.8ポイントの悪化。先行き見通しDIは▲51.9とやや悪化の見込み。

	2020年	2021年	
	12月	1月	2月～4月
全産業	▲43.0	▲50.8	▲51.9
建設	▲22.0	▲39.0	▲40.7
製造	▲55.3	▲61.1	▲64.0
卸売	▲41.7	▲54.3	▲60.9
小売	▲51.5	▲72.5	▲71.1
サービスその他	▲47.8	▲42.5	▲40.0



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
 ※先行き見通しDI = 当月(1月)と比べた、向こう3ヶ月(2月～4月)の先行き見通し

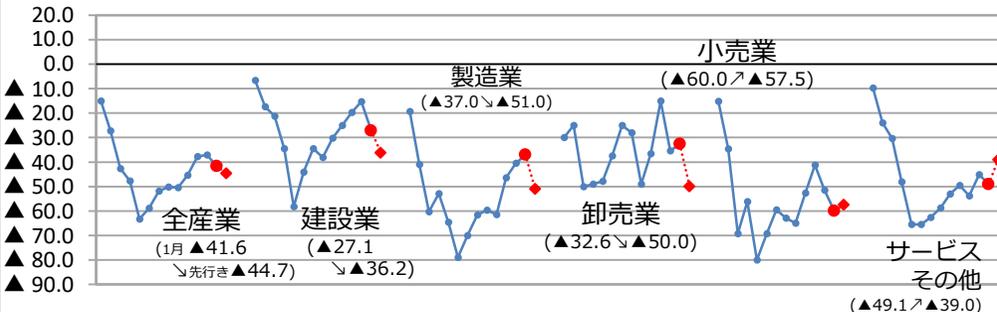
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2020年1月以降)

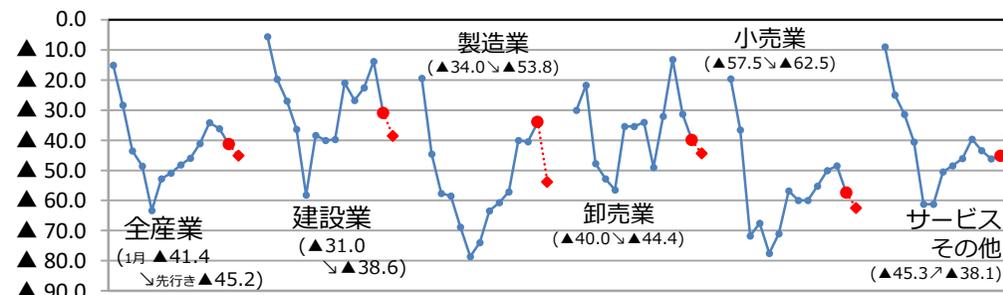
売上D I は▲41.6と前月から4.6ポイントの悪化。
先行きD I は▲44.7と悪化の見込み。



2) 採算(経常利益)D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2020年1月以降)

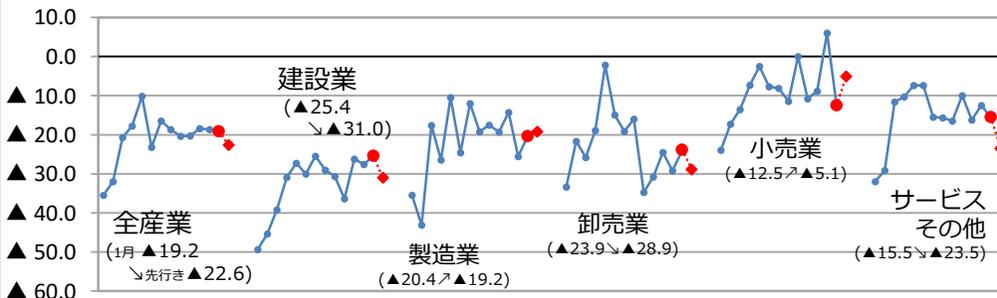
採算D I は▲41.4と前月から5.3ポイントの悪化。
先行きD I は▲45.2と悪化の見込み。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2020年1月以降)

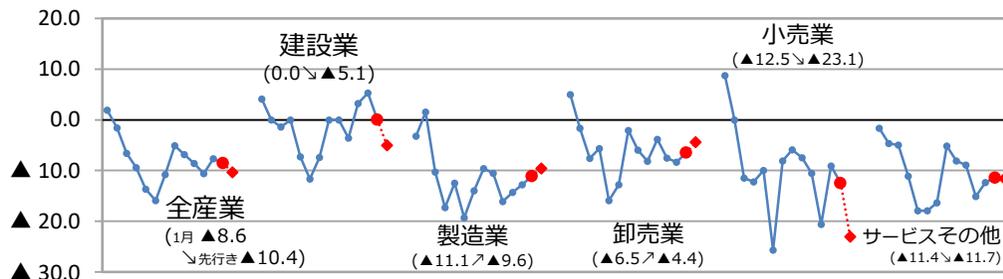
仕入単価D I は▲19.2と前月からほぼ横ばい。
先行きD I は▲22.6で、価格の上昇を訴える傾向がわずかに強まる見込み。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2020年1月以降)

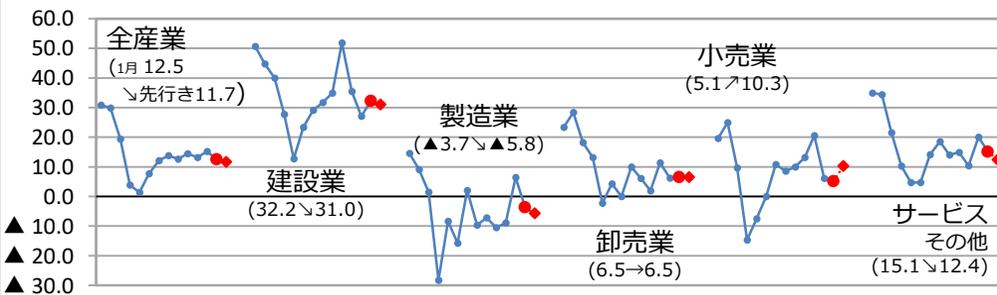
販売単価D I は▲8.6と前月からほぼ横ばい。
先行きD I は▲10.4とやや悪化の見込み。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2020年1月以降)

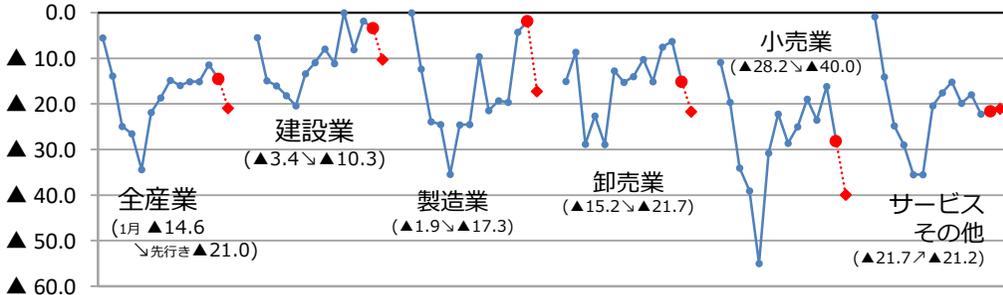
従業員D I は12.5と前月から2.7ポイントの減少で、人手不足感が弱まった。
先行きD I は11.7で、人手不足感がさらに弱まる見込み。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2020年1月以降)

資金繰りD I は▲14.6と前月から3.2ポイントの悪化。
先行きD I は▲21.0と悪化を見込む。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は53.7%で、前月調査時と比較して5.9ポイント増加した。また、「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」と回答した企業は39.2%、「影響はない」と回答した企業は5.5%であった。【図1】
- ▶ 業種別でみると、「影響が続いている」と回答した企業の割合が最も高いのは「製造業」の72.2%で、「小売業」が70.0%、「卸売業」が56.5%と続いた。【表1】
- ▶ 新型コロナウイルスの影響を踏まえた資金繰りの対応については、「資金繰りに不安はあるが、相談していない」が2020年4月調査から14.7ポイント減の12.7%、「資金繰りの相談は現時点で必要ない」は同17.4ポイント増の47.5%となった。また、「金融機関への相談を行った」は同2.7ポイント減の39.8%となった。【図2】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】

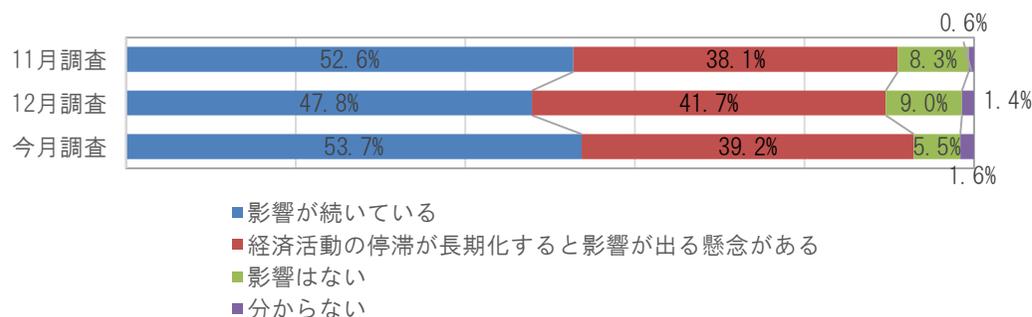
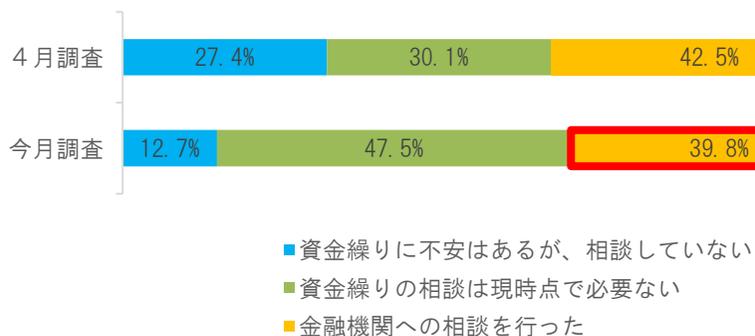


表1 【業種別影響度】

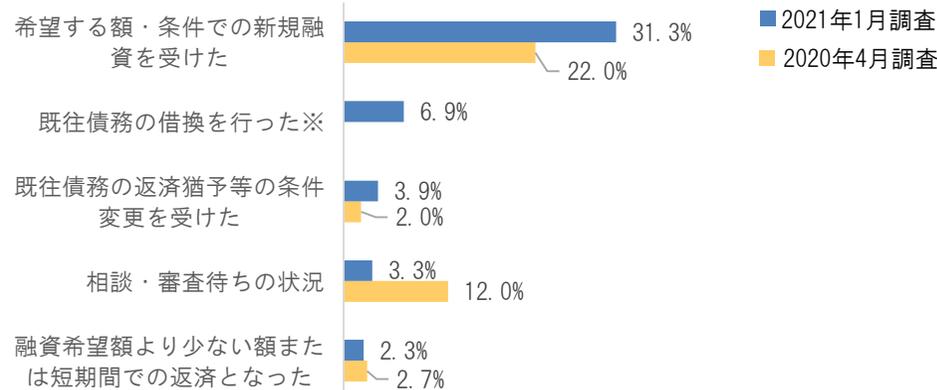
	建設業		製造業		卸売業		小売業		サービスその他	
	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月
影響が続いている	22.0%	27.1%	57.4%	72.2%	53.1%	56.5%	63.6%	70.0%	51.1%	52.8%
経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある	64.4%	64.4%	34.0%	25.9%	36.7%	39.1%	27.3%	25.0%	38.9%	35.8%
影響はない	10.2%	6.8%	8.5%	0.0%	8.2%	2.2%	9.1%	5.0%	8.9%	9.4%
分からない	3.4%	1.7%	0.0%	1.9%	2.0%	2.2%	0.0%	0.0%	1.1%	1.9%

図2 【新型コロナウイルスの影響を踏まえた資金繰りの対応】



参考【具体的な内容】（上位5項目）

※:2021年1月調査にて追加した項目



③2020年度の新卒採用（2021年4月入社）の動向

- 2020年度の新卒採用（2021年4月入社）を「実施した」企業は33.7%と、2020年1月調査と比べ6.4ポイント減少。「今年度は実施しなかった」は5.4ポイント減の20.8%、「そもそも新卒採用をしていない」は11.7ポイント増の45.5%となった。【図1】
- 新卒採用を実施した企業のうち、「計画通りに採用できた」企業は52.9%と、2020年1月調査と比べ、15.4ポイント増加。「採用できたが計画した人数には満たなかった」企業は8.9ポイント減の31.4%、「募集したが採用できなかった」企業は6.5ポイント減の15.7%となった。【図2】

図1 【2020年度の新卒採用の動向】

※円グラフの外側が2021年1月調査、内側が2020年1月調査

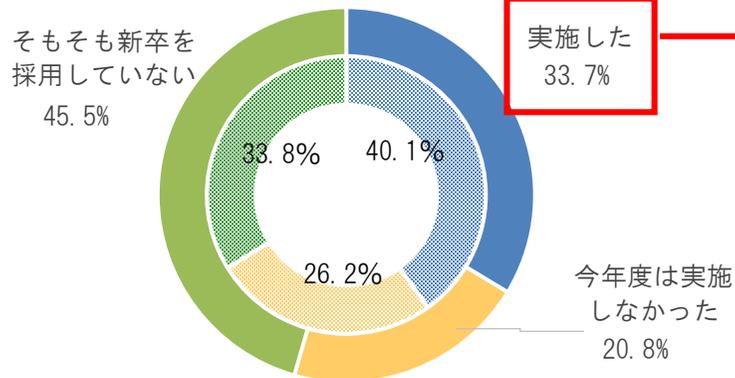
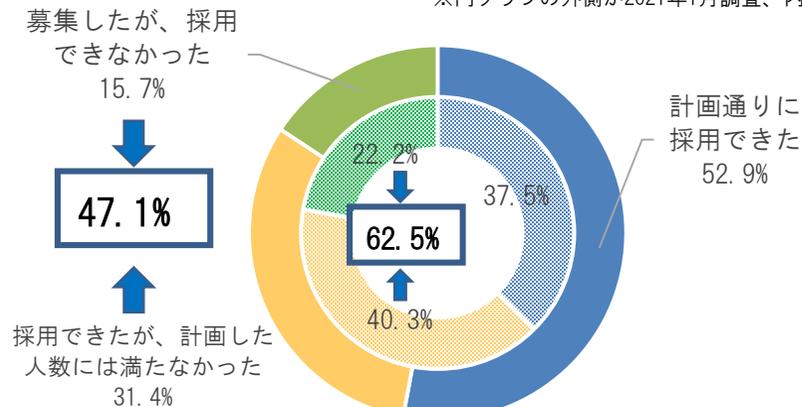


図2 【充足状況について】

※新卒採用を「実施した」企業が対象

※円グラフの外側が2021年1月調査、内側が2020年1月調査



(参考) 会員の声

- 感染収束の見通しが立たないとホテル利用は期待できない。ワクチン接種の動向が気になる。 … 【ホテル業】
- 新型コロナ感染拡大が続いており、新規顧客開拓や既存顧客継続の見通しが不透明である。 … 【ソフトウェア制作業】
- 景気は全く好転していないのに、土地価格が上昇している。コロナの影響で実需の不動産購入希望者と面談がしづらい。 … 【土木建設業】
- 運送業務は堅調な推移が見込まれるが、軽油価格が上昇すると採算悪化が懸念される。また、関東地区でのドライバーの中途採用が難航している。 … 【運送業】
- 新型コロナ感染拡大の影響で顧客で業務縮小が続いている。業務の獲得不足が続けば雇用の削減を検討する必要がある。 … 【情報処理サービス業】
- 在宅ワークが厳しい業種のため、感染予防を徹底している。制限下での作業となるため収益力の低下を懸念している … 【計量・航空測量業】
- 従業員の中からコロナウイルス感染者が発生することが十分考えられることから、感染者発生時のマニュアル見直しを行った。また、従業員離れを防ぐため、全従業員の昇給を行った。 … 【パン・菓子製造業】